

令和元年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

総合企画部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
国際課	ミシガン州立大学連合日本センター管理運営委託	ミシガン州立大学連合日本センターの運営推進、施設の維持管理	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	公益財団法人滋賀県国際協会	40,244,000	ミシガン州立大学連合との折衝をはじめ日常業務で高い語学力が必要であり、県とミシガン州立大学連合、ミシガン州政府が共同で運営するという特殊性から、当該センターの管理運営を行える団体が他にはないため。	2	3イ
国際課	滋賀県湖南省事務所管理事業委託	滋賀県誘客経済促進センターの管理運営	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	公益社団法人びわこビクターズビューロー	6,080,400	当該センターについては、中国国内法の規制により県が直接設置できないことから、当該法人が設置主体となり、双方の間で設置・運営に関する協定書を締結しているため。	2	3イ
県民活動生活課	平成31年度地価調査業務委託	地価調査業務	平成31年4月1日 ~ 令和元年9月30日	公益社団法人 滋賀県不動産鑑定士協会	27,889,056	本業務は、地価調査等の内容を詳細に理解するとともに、県内における不動産の鑑定評価および地価の分析に精通している専門機関でなければ実施が困難であり、こうした能力を有している団体は不動産鑑定士で構成される当該法人以外にないため。	2	3イ
県民活動生活課	滋賀県発の新しい消費行動推進事業業務委託	滋賀県発の新しい消費行動推進事業業務	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	一般社団法人 滋賀グリーン活動ネットワーク	7,200,000	本業務は、平成30年度協働提案制度により選考された協働事業であり、「SDGs目標達成に資する滋賀県発の新しい消費行動の推進」をテーマに民間から事業を募集し、事業の有効性や実現可能性などの観点で選考会議を行ったうえで協働事業の相手方を決定しており、低廉性のみをもって委託先を決定することはできず、競争入札に適さないため。	2	3イ
人権施策推進課	人権啓発活動委託	市町への人権啓発事業の委託	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	県内19市町	6,710,000	法務省が指定する啓発事業を市町で再委託するものであるため。	2	2

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
情報政策課	IT資産管理ツール (Asset View)の運用 保守業務委託	IT資産管理ツール (Asset View)の運用保 守業務委託	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日	株式会社ハンモック	5,668,000	当該製品の製造および販売サポートを行う唯一 の事業者であり、当該事業者以外へは委託でき ないため。	2	3イ
情報政策課	地域情報提供システ ム改修業務	地域情報提供システム 改修業務委託	平成31年4月1日 ~ 令和元年7月31日	NECキャピタルソリュー ション株式会社	29,916,000	システムの著作権を有しているため。	2	3イ
情報政策課	会計年度任用職員人 事管理システム構 築・運用保守業務委 託	会計年度任用職員人 事管理システムの構築 および運用保守業務の 委託	令和元年6月10日 ~ 令和2年3月31日	株式会社オーイーシー	16,412,000	本業務には、ICTや情報処理に関する専門的な 知識・技術が必要であるため。また、提案者の企 画力およびノウハウに基づきシステムを構築す ることで、システム構築業務の効率化とコスト抑 制を図ることから、プロポーザル方式により最も 優れた提案者と契約を締結するため。	2	4